

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
Japan Fisheries Research and Education Agency

おいしいさかなを いつまでも



国立研究開発法人水産研究・教育機構
Japan Fisheries Research and Education Agency
〒221-8529 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25
GRC 横浜ベイリサーチパーク 6階
TEL 045-277-0120(代表)



科学で拓く未来の水産

海に囲まれ、古くから海の恵みに支えられてきた日本。豊かな水産資源は、食として、人々の生業として、わたしたちの生活に深く根ざしています。

近年、日本周辺の平均海面水温は、世界平均の2倍を超える割合で上昇し、水産業はこれまでに経験したことのない環境変化の影響を受けています。魚の分布や回遊経路が変化して、日本の漁業を支えてきた水産物がとれなくなり、藻場は急速に減っています。

さらに水産業の現場では、就業者の減少、漁船や漁港施設の老朽化、技術継承、水産物の安定供給への影響などの問題が顕在化しています。こうした状況の中、持続可能な水産業の実現に向けた新たな取り組みが求められています。

当機構は、水産業を調査、研究、技術開発、教育などといった多方面から取り組んできました。

海とともに歩み続けるため、これまで培ってきた経験や研究成果を基に、水産分野の研究・教育を主導し、その成果を最大化して社会へ還元します。そして、日本の水産業を活性化させ、水産物の安定供給をめざします。

CONTENTS

- P4 ○ 水産資源を、未来へつなぐ
- P6 ○ 海のいまを、見える化する
- P8 ● 変わりゆく海への、挑戦
- P10 ● 育てて届ける、おいしい未来
- P12 ○ 豊かな海を、いつまでも
- P14 ● 水産に貢献する人材を育てる
- P16 ○ 研究成果の紹介
- P18 ● 全国施設配置図
- P19 ● 船舶（漁業調査船・漁業練習船）
- P20 ● 組織図/歴史年表/予算構成・職員数/外部連携/国際交流
- P22 ● 広報活動
- P23 ● 広報施設

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
よしの だしの
理事長 芳野 正

当機構は、水産分野に特化した研究開発、社会実装、人材育成を一体的に行い、世界的にもまれな国内唯一の国立機関として大きな使命と役割を担っており、国民や政府から任された役目を適切に果たす責任を持っています。

現在、水産業が直面している環境は、従来になく非常に速いスピードで変化しています。外部環境としては、これまで経験したことのない海洋環境の急激な変化、日本周辺の海面水温の上昇、海洋熱波の顕在化、主要魚種の不漁、藻場の衰退などが進行しています。

また、国民の水産物に関する食習慣も徐々に変化しています。この変化は、水産現場で働く方々の収益、地域の暮らし、さらには食料安全保障に直結するものです。だからこそ、私たちはデータを正確に把握し、対策を迅速に実装するという、非常に難易度の高い研究開発が強く求められています。

国が定めた目標を達成するため、国立研究開発法人水産研究・教育機構中長期計画（令和8～14年度）を作成しました。

この中長期計画を踏まえ、機構が成し遂げるべきキーワードは第一に、研究開発のさらなる推進
第二に、社会実装の早期実現
第三に、国内および機構内部を含めた水産関連人材の育成
第四に、機構の組織マネジメントの確立
です。

この四つを切れ目なく循環させていくことが重要と考えています。水産業を取り巻く変化を踏まえ、当機構の果たすべき役割はこれまで以上に大きくなっています。変化に追われる側ではなく変化を先取りし、社会に価値を還元する組織をめざします。関係機関の皆様には、ご支援・ご協力をお願いします。

令和8年 芳野 正

海の中で起きていること、海の生き物たちに生じている変化。
過去からのデータの積み重ねの上に
「いま」を語り、おいしいさかなをとり続けられる未来へつなぎます。

水産資源を、未来へつなぐ



北海道日本海側で調査中の北光丸

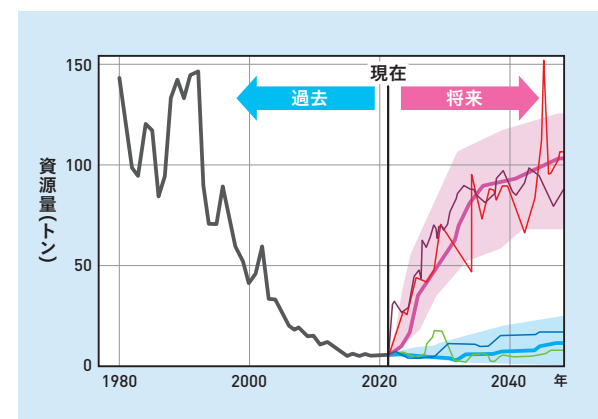
北光丸は、北海道日本海側からオホーツク海、三陸沖太平洋にかけて周年を通じた漁業調査を実施する調査船です。船体は、流水海域での安全な航行と観測活動を可能とするため、耐氷構造を採用し、分厚い銅板で船体全体が覆われています。

調査船をいかした調査

調査船を活用し、海洋環境や採集した魚とその餌生物などのデータを収集しています。長年蓄積されてきたデータの解析により、海洋環境の変化だけでなく生物にみられる変化をとらえ、海洋環境の変化が水産資源に与える影響を把握します。



北光丸船上での選別風景



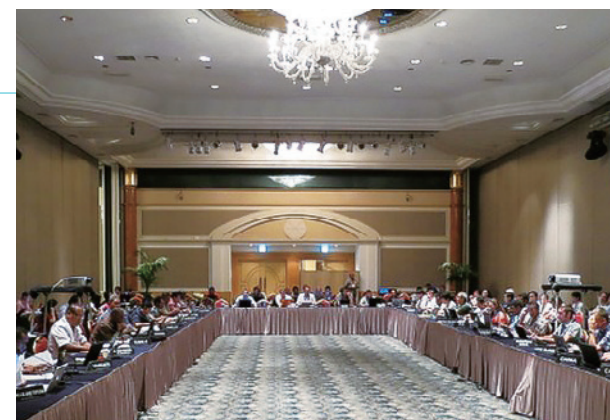
将来の水産資源量予測

水産資源の状態を知り将来を予測する

海の中にいる魚の数を直接数えることはできません。代わりにさまざまなツールで情報を収集して、科学的な解析により水産資源の状態を的確に評価し、将来を予測するための研究を行っています。この結果は水産庁が行う資源管理に利用されています。

国内外との連携

海は世界とつながっています。複数の国が利用する水産資源は、各国がその資源に対して共通の理解を持つことが重要です。国内外の研究機関と協同して行った資源評価の結果は、国や国際機関が実施する資源管理に必要な科学的な根拠として活用されています。



国際資源評価会議

生命現象を探る

水産生物の持つ遺伝子情報や体組織の成分を分析することで、その魚の経歴や回遊経路などを知ることができます。さまざまな技術を組み合わせることにより、資源の状態をより深く理解することができます。



回遊経路の情報が刻まれたカツオの水晶体を切り出す様子

海から陸から、時には空から。
さまざまな「眼」で集めた海の情報を広くつないで
「見える化」し、操業から流通まで、海と人の暮らしを結びます。

海のいまを、見える化する

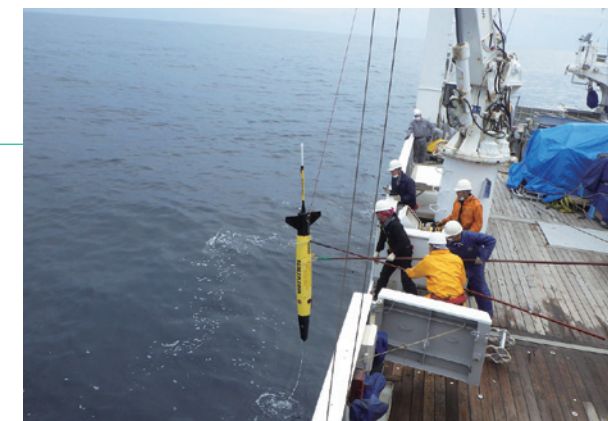


異なる深さの海水の状態を
調べる観測機器

調査船から投入し、一度の投入で指定した複数の深さごとに水温や塩分、海水に含まれる酸素量などの測定を行うと同時に、海水を採取することができます。

海洋のモニタリングと 海況予測

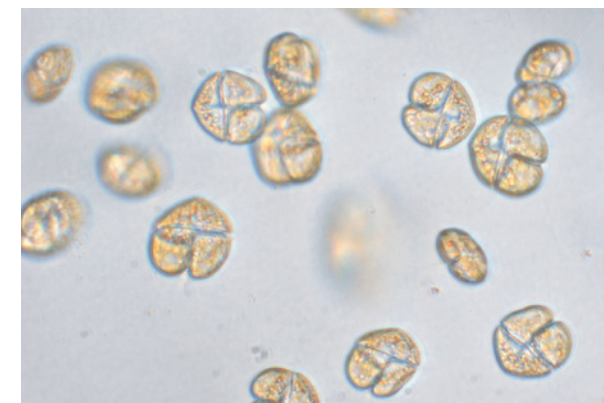
広大な海の変化をとらえるには、新しい技術や通信技術を使った情報収集が欠かせません。調査船調査に加えて24時間データを取り続けられる水中グライダーや観測ブイ、衛星情報なども活用し、その結果は2か月先までの海況予測とあわせて広く公開しています。



水中グライダーによる海洋調査

赤潮や貝毒への対応

魚を大量に死亡させるおそれのある赤潮や食中毒の原因となる有害プランクトン発生の観測情報を公表しています。加えて、安全な水産物を食卓に届けられるよう、毒についての高度な検査法の開発を行っています。



赤潮を引き起こすプランクトン(Karenia selliformis 培養株)

スマート水産業

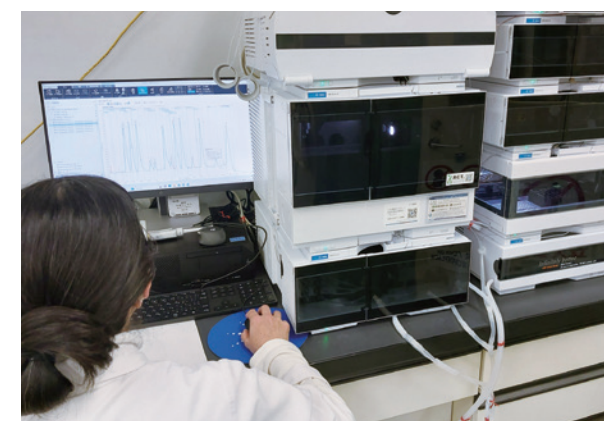
とれた魚などの情報を、漁業者が船上から市場や仲間の漁船に送信するICT技術の導入を進めています。このことによって、船内作業や市場の業務を効率化して水揚げ物の価値を向上させ、効率的な流通をはかることが期待されています。



スマート水産業のイメージ図

魚を食べて健康に

水産物に含まれる機能性成分や健康への効果を解明し、その情報を広く共有することで、水産食品の価値を高め、国民の健康増進につなげます。



水産食品の成分分析

※漁労長：魚がどこでとれるかその場で判断する人

気候の変化によって変わりつつある海の環境や、多発する災害の数々。
科学の力と過去にとらわれない柔軟な発想で
漁業を変える挑戦が始まっています。

変わりゆく海への挑戦

サンゴ礁を利用する魚

近年の急激な海洋環境の変化はあらゆる海洋生物に影響を与えます。サンゴの生息域は次第に北に広がる一方、従来の分布域ではサンゴ体内の共生藻が失われる白化現象が問題となっています。

環境変化への適応

海洋環境の変化によって、サケ稚魚が川から海に下るのに適した時期が年々早く短くなっています。サケ稚魚の生き残りをよくするために、生存に適した時期に遊泳力の高い大型の稚魚を放流するための種苗生産技術の開発を行っています。



サケの稚魚

新しい漁業を創造

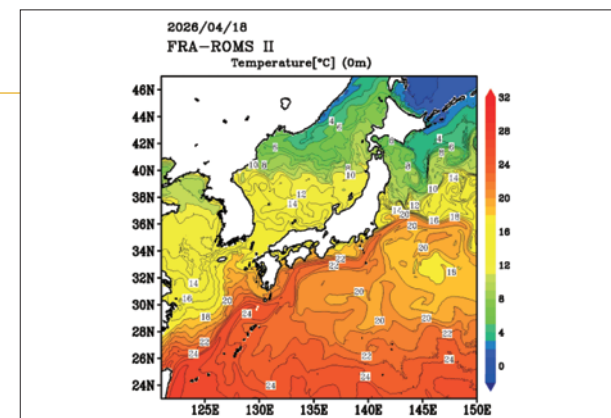
1隻の漁船が季節によって2つ以上の漁法を使い分けられるようにしたり、これまでほとんど利用されていなかった資源を有効に活用したりするなど、柔軟な発想で新たな漁業の可能性を切り拓きます。



新たに販売されるようになったテナガダラ

漁業と暮らしを守る

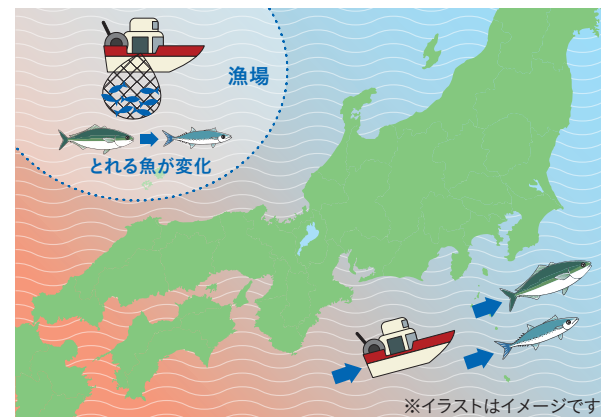
気候変動による社会への影響を少なくするには準備が必要です。今後、海がどのように変わっていくのかを過去の情報から予測することに加え、頻発する自然災害などから漁港・漁村を守る防災・減災対策に関する研究を行っています。



海況予測システムFRA-ROMSIIで公表している海水温の分布図

人間社会と生態系

水産資源を含む生態系と水産資源を利用する人間社会を含んだシステムの上に、水産業は成り立っています。それぞれの魚の資源状況だけでなく、広く生態系の変化をとらえながら、社会の変化に調和した資源の利用方法に関する研究を進めています。



魚がどこでとれていたかを日本地図に表し、その動きで漁場の変化をつかむ

育てて届ける、おいしい未来

海にやさしく安全・安心でおいしい魚を、安定して食卓に届けたい。食べる人はもちろん、つくる人も笑顔になる、新しい養殖のカタチをめざします。

養殖技術を極める

天然資源に依存しない安定した養殖業の実現に向け、人が親魚から卵をとって育てた人工種苗の活用や、魚粉を使わないエサへの転換を進めています。また、効率的な飼育方法として、生成AIによる養殖環境モニタリングやエサやりの自動化にも取り組んでいます。



卵から育てたニホンウナギのレプトセファルス

養殖に適した魚をつくる

養殖にかかる時間やコストを減らしながら効率的な養殖を行うために、成長が早くて病気に強い、そんな遺伝的な特徴を持つ魚をつくり、その普及を進める努力を続けています。



育種したブリの採卵作業

魚介類の病気を防ぐ

養殖魚介類などに発生する病気のまん延を防ぐため、病原体の特性解明や診断技術の開発・向上、ワクチンの開発などに関する研究をしています。その研究成果を基に、都道府県への技術的な支援や国際機関への協力を行っています。



アワビの筋萎縮症と原因ウイルス(アスファウイルス)

陸上養殖の発展に向けて

海面を使わない陸上養殖では、環境への負荷を抑えながら、気候に左右されない安定した生産が期待されます。陸上養殖に適した飼育技術や病気を防ぐ技術の開発を進めています。



クロマグロの大型陸上水槽(長崎庁舎)

「おいしいさをいつまでも」の想いを込めて、
わたしたちの暮らしと豊かな海の環境が調和して
永く共存できる社会を追求します。

豊かな海を、いつまでも

海の環境を守る

日本の沿岸は気候変動だけでなく、人間活動の影響を受けやすい環境です。化学物質による汚染調査や浄化技術の開発、海洋プラスチックの環境把握などを通して、生物がすみやすい環境づくりに取り組んでいます。



干潟にいる生物への農薬影響調査とクルマエビの稚エビ



調査でとったアユ

河川や湖沼の保全

河川で生まれて海に下るアユやさけます類、海で生まれて河川で育つウナギ、湖沼で生息するワカサギ。これらの水産資源にとって重要な環境である河川や湖沼においても環境を保全するための研究を行っています。

藻場の再生

温暖化の原因とされる二酸化炭素の吸収源として、藻場の働きが注目されています。海藻が繁茂する藻場は「海のゆりかご」ともいわれ、稚魚やサザエやアワビなどの貴重な生息場所です。環境と人との共生をめざし、藻場の再生にも取り組んでいます。



ホンダワラ・ワカメ藻場

海にやさしい漁業の実現

二酸化炭素の排出を抑えられる水素燃料電池で動く漁船の開発や、生分解性素材製の漁具の活用などを通して、環境に負荷をかけない海にやさしい漁業のあり方を追求します。



水素燃料電池漁船

水産に関する知識・技術の教育と研究を行う水産大学校は、
練習船による乗船実習をはじめとした
実学重視の教育を特色としています。
将来にわたり海を利用することができるよう、
環境を守ることに配慮しながら、未来の水産業を
担う人材の育成を推進します。

水産に貢献する 人材を育てる

卒業式・修了式後のハットス

帽子を投げる学生たち。仲間と喜びを分かち合い、新たな進路と未来への飛躍を
象徴する瞬間です。

専門力の形成

水産の現場で活躍するために必要な幅広い知識
や技術を学び、課題に対応できる専門性と実践
力を養います。また、社会人基礎力、創造性、問題
解決能力を備えた人材の育成にも力を注いでい
ます。あわせて、船舶の運航に欠かすことのできな
い水産系海技士を養成しています。広い視野を
持つ人材を輩出することで、わが国の水産業の発
展と地域社会への貢献を実現します。



講義の様子

水産政策の課題に応える

水産政策の重要課題に対応した教育・研究を
展開しています。学生は講義や実験・実習を通
して、資源管理や海洋環境保全、食品分析・開
発、経営改善などの研究で得られた知見や成
果を学ぶことができます。科学的知見と技術の
習得を通して政策課題の解決に貢献するとと
もに、学生の水産の現場における問題解決能
力の向上をめざします。



食品製造の実習

特色ある教育と研究

すべての学生が経験する練習船による乗船実習、
市場や漁村での実地体験やインターンシップな
ど、水産業の現場に根付いた実学重視の教育を
推進し、現場で求められる力を養っています。研究
では、水産行政や産業界に貢献する課題解決型
の取り組みを行うことで、社会的ニーズに応える
成果を生み出してきました。教育と研究を連動さ
せながら、未来の水産業を担う人材を育成します。

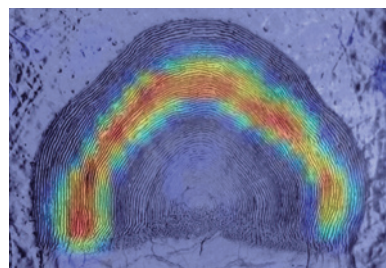


船上の実習

研究成果の紹介

01 サケの年齢をAIで査定する

サケ資源の動向を明らかにするために、漁獲・採集されたサケの年齢を正確、かつ迅速に知ることが必要です。サケの年齢は、成長が停滞する冬季間に鱗に形成される「休止帯」の数を数えることで判定されますが、この作業は専門家でも時間と労力がかかります。そこで、鱗の顕微鏡画像を深層学習させ、3～6歳の範囲でサケの年齢を査定できるAIを開発しました。AIも人間と同様に休止帯に注目して査定しており、沿岸で採取した回帰親魚の鱗では99%、損傷の多い河川回帰親魚の鱗でも94%以上と高精度での年齢査定が可能となりました。調査の効率化と結果の安定化に貢献し、他魚種への応用も進めています。



AIで年齢査定した鱗の画像

02 ニホンウナギ完全養殖の普及へ

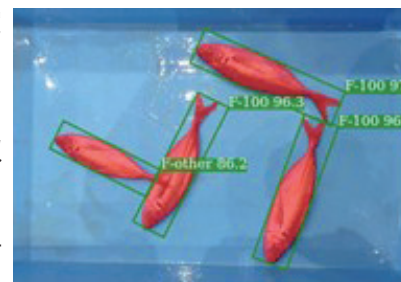
アブラツノザメの卵を主原料とした飼料の開発によりウナギ人工種苗の生産、完全養殖が達成されました。これを受けて大量生産に対応した供給が可能な飼料の開発が進められ、乳タンパクやニワトリの卵の黄身を原料にした新規飼料が開発されました。当初この新規飼料を用いるとシラスウナギの形態異常が多く発生しましたが、飼料に核酸を添加することで形態異常の発生の抑制に成功しました。これらの成果は、天然のシラスウナギに頼らない持続的なウナギ養殖の実現に向けた重要な一歩です。



シラスウナギ

03 画像から魚の体長を自動で取得

人間の人口ピラミッドと同じく、魚の年齢構造がわかれば、その魚種の資源量が将来増えるのか減るのか、予測を立てやすくなります。年齢は体長から推定できるので、対象魚種の体長を収集することがとても重要です。そこでAIとICTを活用して、魚体の体長を効率的に収集する手法を研究しています。これまで人の手で1尾ずつ魚の体長を測定して紙に記録し、その結果をまとめてPCに入力していましたが、ToroCamというスマホアプリとAIによる画像解析技術を用いることで、人間と同等の測定精度を保ちつつ、撮影した画像から自動で体長を取得・入力できるようになり、作業負担の軽減も実現しました。



複数の魚が重なって体の一部が映っていないでも体長を測定することができます

04 ズワイガニの自主的管理効果の検証

日本海中西部(富山県～島根県)では、ズワイガニ資源保護のために漁業者自身が漁場や漁期などを厳しく制限しながら操業しています。これらの自主的管理措置について漁業者と協力しながら効果検証を行い、資源の維持と漁業経営を両立する操業のルールづくりを進めました。たとえば、成熟・未熟個体の分布特性を利用した保護区設定や、若齢ガニの混獲死亡率を考慮した公休日設定が、漁業者の自主的管理に反映されています。



ズワイガニ

05 サンマ棒受網漁船によるアカイカ釣り兼業試験

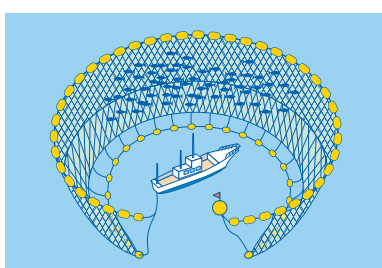
近年のサンマの不漁が続く中で、サンマ棒受網漁船がサンマ漁のない期間にアカイカ釣りを行うことで経営改善できるかを検証しました。自動イカ釣り機などを搭載し、北太平洋で盛漁期に操業試験を実施。約50日間で約80トン进行漁獲し、凍結製品として全量水揚げできました。費用と売上を分析した結果、兼業により稼働日数が増え、収益性を確保できる可能性が示されました。不漁が続く中でも漁業を持続させるには、漁業の多角化がひとつの解決策となりえることを示した成果であり、地域漁業への応用が期待されています。



サンマ・アカイカ兼業船

06 潮の流れに負けないまき網の開発

近年、九州沖合ではとくに夏季に潮の流れが複雑になることが多く、網が破れる危険を避けるため大中型まき網の操業機会が減っているという問題がありました。そこで、一部の網目を大きくした改造網を試した結果、改造前と比べて網が1.3～1.4倍の速さで沈むようになり、潮の流れの影響を受けにくくなることが確認されました。これにより、改造前の網では操業を控える潮の流れでも安全に操業することができ、漁獲量を増やすことができました。



改造したまき網のイメージ図

07 かに香るかまぼこ

民間企業と共同で、甲殻類アレルギーの方でも安心して食べられる「かに代替食品」の開発に成功しました。アミノ酸と糖を組み合わせたメイラード型香り付加技術により、かにエキスをかに肉を使わずに「かにを連想させる香り」を再現した新たなかに風味かまぼこを製造できるようになりました。また、製造工程の改善により、市販化可能な連続生産技術も確立しました。これにより、多様な食のニーズに応え、より多くの人がかに風味を楽しめる食品として販路拡大が進んでいます。



市販されている製品

08 脱炭素社会への取り組み

脱炭素社会対応の技術として、「水混合燃料生成装置」を活用し、アンモニア水を燃料としたディーゼルエンジンの実験を行っており、既存の船でも活用できるように漁業練習船 天鷹丸を用いた実験を計画しています。また、産業廃棄物を燃料に活用する技術として、飲食店などの排水設備(グリストラップ)にたまる廃棄物から抽出した“カーボンニュートラルの廃食油”を、減圧蒸留により植物油を精製し、さらに残留物を熱分解油に精製する技術を開発しました。これらの成果は、温室効果ガス削減に大きく貢献する技術です。



漁業練習船 天鷹丸

全国施設配置図

わが国は四方を海に囲まれ、各地域や海域によって水産にかかる課題や研究開発のニーズが異なります。そのため、北海道から沖縄県(石垣島)までの各地に施設を配置して研究を推進しています。



アクセス



●さけます事業所
 斜里さけます事業所
 伊奈さけます事業所
 虹別さけます事業所
 鶴居さけます事業所
 十勝さけます事業所
 千歳さけます事業所
 静内さけます事業所
 八雲さけます事業所
 尻別さけます事業所
 天塩さけます事業所
 徳志別さけます事業所

- 1 本部 開発調査センター
- 2 水産資源研究所本所 (横浜庁舎)
- 3 水産技術研究所本所 (長崎庁舎)
- 4 水産大学校
- 5 札幌庁舎
- 6 釧路庁舎
- 7 八戸庁舎
- 8 塩釜庁舎
- 9 新潟庁舎
- 10 宮古庁舎
- 11 神栖庁舎
- 12 日光庁舎
- 13 館山臨海施設
- 14 南伊豆庁舎
- 15 南勢庁舎
- 16 玉城庁舎
- 17 宮津庁舎
- 18 百島庁舎
- 19 廿日市庁舎
- 20 屋島庁舎
- 21 伯方島庁舎
- 22 五島庁舎
- 23 上浦庁舎
- 24 志布志庁舎
- 25 奄美庁舎
- 26 八重山庁舎
- 27 小野臨湖実験実習場 (水産大学校)

船舶

漁業調査船と漁業練習船は、水産資源の調査研究や海洋環境の把握、新たな漁場・技術の開発、さらには水産教育や実習指導を通じて、水産業の発展に幅広く貢献しています。



漁業調査船



北光丸(ほっこうまる)

定係港 釧路港 総トン数 902トン
 最大速力 17.3ノット 最大乗船員数 37名



若鷹丸(わかたかまる)

定係港 塩釜港 総トン数 692トン
 最大速力 13.6ノット 最大乗船員数 33名



蒼鷹丸(そうようまる)

定係港 横浜港 総トン数 892トン
 最大速力 16.5ノット 最大乗船員数 36名



俊鷹丸(しゅんようまる)

定係港 横浜港 総トン数 887トン
 最大速力 17.5ノット 最大乗船員数 36名



こたか丸(こたかまる)

定係港 塩屋港 総トン数 59トン
 最大速力 13.5ノット 最大乗船員数 10名



陽光丸(ようこうまる)

定係港 長崎漁港 総トン数 692トン
 最大速力 14.6ノット 最大乗船員数 33名

漁業練習船



たか丸(たかまる)

定係港 館山港 総トン数 61トン
 最大速力 13.4ノット 最大乗船員数 15名



耕洋丸(こうようまる)

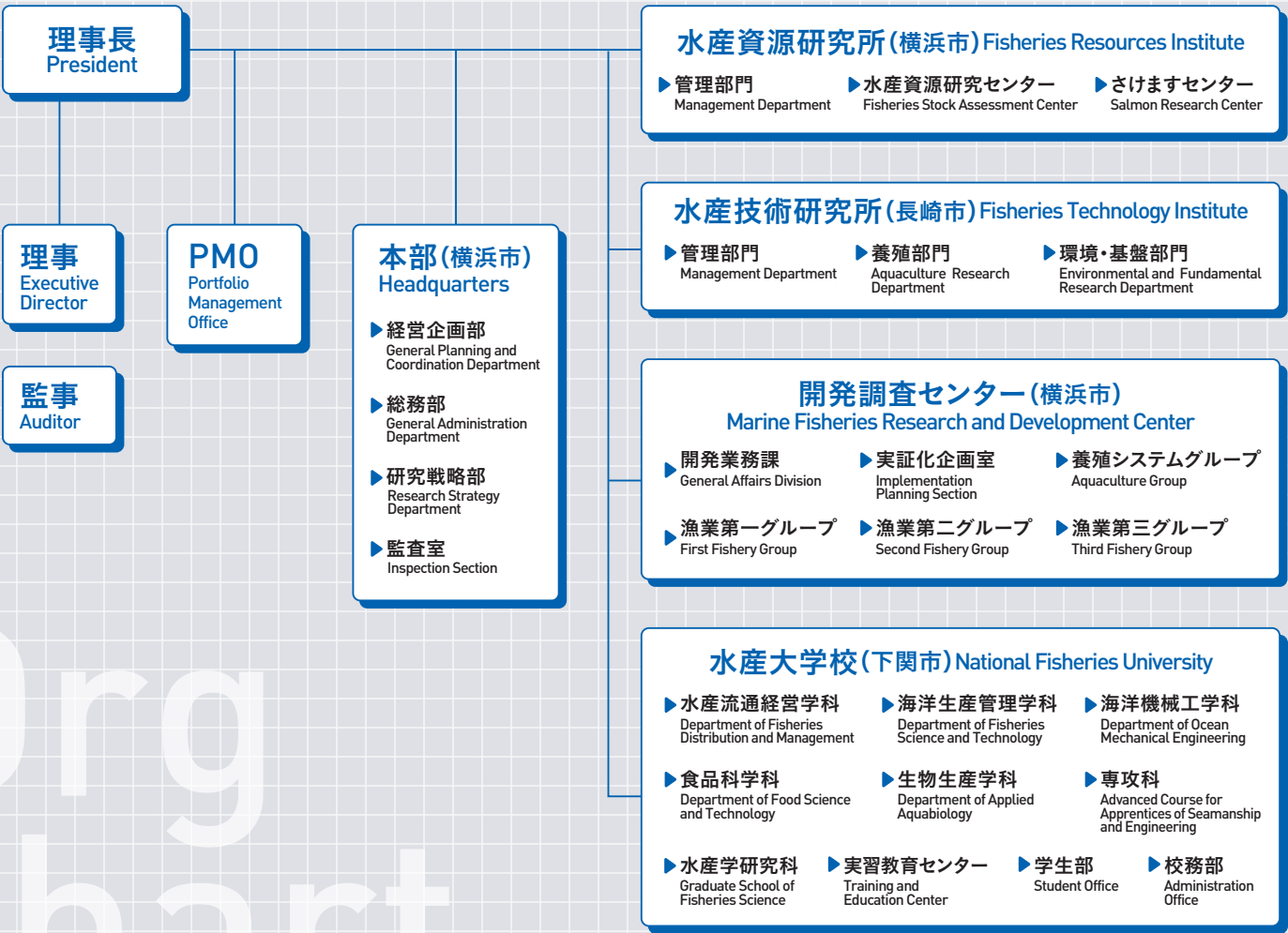
定係港 下関港 総トン数 2,352トン
 最大速力 18.4ノット 最大乗船員数 109名



天鷹丸(てんようまる)

定係港 下関港 総トン数 995トン
 最大速力 13.6ノット 最大乗船員数 87名

組織図

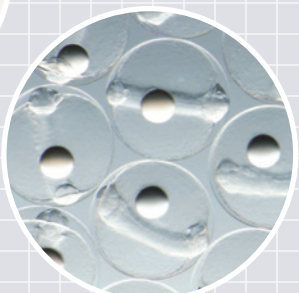


歴史年表

- 1897年 農商務省水産調査所に水産講習所が附設され、試験部を設置
- 1925年 農林省発足 農林省水産講習所試験部となる
- 1948年 農林省水産局から水産庁(外局)に組織改編(水産庁設置)
- 1997年 TAC(資源管理)制度の開始
- 2001年 中央省庁改革により(独)水産総合研究センターとして設立
- 2003年 海洋水産資源開発センター、日本栽培漁業協会と統合
- 2006年 さけ・ます資源管理センターと統合
- 2009年 ニホンウナギの産卵場発見
- 2010年 ニホンウナギの完全養殖成功
- 2014年 陸上水槽でのクロマグロ産卵成功
- 2016年 水産大学校と統合し、水産研究・教育機構発足
- 2017年 マダコの稚ダコ量産に成功



完全養殖ニホンウナギ



陸上水槽で産卵された
クロマグロ受精卵

予算構成・職員数

(令和8年4月1日現在)

予算合計: 26,656 ※単位: 百万円

運営費交付金	18,035
政府補助金等収入	319
船舶建造費補助金	2,414
受託収入	3,889
諸収入	1,999

職員数合計: 1,157名

一般職	246名	研究開発職	509名
技術職	74名	教育職	74名
船舶職	202名	その他	52名

外部連携

国内外の大学や企業、都道府県の水産試験場、水産業界団体と協力し、水産業に関する研究や技術開発を進めています。共同研究やデータ共有で水産資源の評価や養殖技術を高度化し、研修や人材交流で専門知識を広めています。さらに、公海における漁業や国際的に利用される水産資源の管理を行っている地域漁業管理機関への参加を通じて世界的な水産課題の解決に貢献しています。



カナダ漁業海洋省との協力協定の締結

国際交流

世界の研究機関と協力し、持続可能な水産業の推進に取り組んでいます。米国海洋大気庁漁業局(NOAA NMFS) [アメリカ]や、グローバル・フィッシング・ウォッチ(GFW) [アメリカ]、ウーロンゴン大学・オーストラリア国立海洋資源安全保障センター(ANCORS) [オーストラリア]、カナダ漁業海洋省(DFO) [カナダ]、国立水産科学院(NIFS) [韓国]、中国水産科学研究院(CAFS) [中国]、フランス国立海洋開発研究所(IFREMER) [フランス]、東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC) [東南アジア]などと覚書を締結し、共同研究や情報共有を行っています。さらに、1964年から続く「天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)」では、合同会議やシンポジウムを開催し、研究者交流を継続しています。国内では国際農林水産業研究センター(JIRCAS)と連携し、科学的知見をいかした技術開発を通じて、世界的な課題解決に貢献しています。



北太平洋海洋科学機構(PICES)の年次会合の様子

広報活動

成果発表会

調査や研究の成果を紹介するため、広く一般の方々も対象とした成果発表会を開催しています。当機構公式YouTubeチャンネルから過去の様子をご覧ください。



成果発表会の様子

庁舎の一般公開

当機構の活動や水産について広く知っていただくため、研究所を一般の方々に公開する日を設けています。各庁舎の研究テーマをわかりやすくご紹介するほか、地域の特色をいかしたさまざまなイベントをご用意しています。開催地や日時などの詳細は、HPに掲載しているイベントカレンダーをご覧ください。



顕微鏡観察体験
(釧路庁舎一般公開)

タッチプール(宮津庁舎一般公開)

刊行物の作成・配布

テーマごとに研究を紹介する「FRA NEWS」と、子ども向けに生き物の生態などを解説する「おさかな瓦版」を作成しています。バックナンバーはHPからご覧いただけます。



各種SNSでの発信

プレスリリースや最新トピックス、イベント情報などを日々発信しています。海や水産に関する知識をより身近に感じられる内容となっており、専門的な話題も映像や図解でいねいに紹介しています。興味を深めたい方や最新情報を手軽にチェックしたい方は、ぜひフォローしてみてください。



Instagram



X(旧Twitter)



Facebook



YouTube



YouTube
ふらっとらぼ

広報施設

千歳さけますの森さけます情報館

明治時代から続くさけます人工ふ化放流事業について学べる施設です。館内では、主な放流対象魚種であるサケ(シロザケ)を中心に、人工ふ化放流事業の歴史やさけます類の生態をパネルなどで解説しているほか、本物の魚に触ったり、エサやりから稚魚の放流までを実際に体験したりできます。子どもから大人まで「見る・触れる・学ぶ」体験を通して、さけます類の一生を身近に感じられる貴重なスポットです。



休館日

毎週火曜日、
12月27日～1月5日

開館時間

10:00-16:00

料金

無料



千歳さけますの森さけます情報館
詳しくはこちら
<https://www.fra.go.jp/sakemori/>



さかなと森の観察園

宮内省日光養魚場(1890年開設)を起源とする森の中の施設です。淡水に暮らす、さけやますの仲間を中心に展示されており、広い敷地内で自由に観察できます。ホンマスやニジマス、レイクトラウト、チョウザメなどのいる複数の飼育池でエサやり体験ができるほか、「おさかな情報館」では映像や模型で魚の生態や研究内容を楽しみながら学ぶことができます。



開園日 3月20日～11月30日(冬季休園:12月1日～3月19日)

開園時間 9:00～17:00(3月20日～10月31日)
9:00～16:00(11月1日～11月30日)

料金 大人300円 小人(小・中学生)100円

※団体料金、シーズンパスポートもごさいます。詳しくはHPをご覧ください。

さかなと森の観察園
詳しくはこちら
<https://www.fra.go.jp/nikko/>

